

令和6年度

鳥羽市下水道事業会計 予算書

目 次

下水道事業会計予算	1
予算に関する説明書	4
実施計画	
収益的収入・支出	5
資本的収入・支出	7
令和6年度予定キャッシュ・フロー計算書	8
給与費明細書	9
債務負担行為に関する調書	13
令和6年度予定貸借対照表	14
令和6年度予定開始貸借対照表	16
実施計画明細書	
収益的収入・支出	18
資本的収入・支出	22
注記	24

令和6年度鳥羽市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度鳥羽市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	処理区域内人口	1,210人
(2)	年間総処理水量	246,456 m ³
(3)	一日平均処理水量	675 m ³
(4)	主な建設改良事業	14,318千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第1款	下水道事業収益	152,210千円
第1項	営業収益	36,822千円
第2項	営業外収益	115,378千円
第3項	特別利益	10千円

支出

第1款	下水道事業費用	152,490千円
第1項	営業費用	146,855千円
第2項	営業外費用	3,062千円
第3項	特別損失	1,573千円
第4項	予備費	1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 20,000 千円は、当年度損益勘定留保資金で補てんするものとする。」

収 入

第1款	資本的収入	31,028 千円
第1項	企 業 債	5,200 千円
第3項	他会計補助金	19,323 千円
第5項	補 助 金	6,295 千円
第6項	負 担 金 等	210 千円

支 出

第1款	資本的支出	51,028 千円
第1項	建 設 改 良 費	14,318 千円
第3項	企 業 債 償 還 金	36,710 千円

(特例的収入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により、当年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ 12,084 千円及び 17,349 千円である。

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額 (千円)
汚泥収集運搬処理業務	令和6～7年度	8,000
相差浄化センター設備更新工事	令和7年度	2,105

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道 建設改良事業	千円 5,200	証書借入	年3.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる。
合計	5,200			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、30,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 収益的支出における各項間の流用
- (2) 資本的支出における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 10,564千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、94,000千円である。

令和 6年 2月28日 提出

鳥羽市長 中村 欣一郎

下 水 道 事 業 会 計
予 算 に 関 す る 説 明 書

令和6年度鳥羽市下水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			千円 152,210	
	1 営業収益		36,822	
		1 下水道使用料	36,685	
		90 その他営業収益	137	
	2 営業外収益		115,378	
		2 他会計補助金	74,677	
		5 長期前受金戻入	40,691	
		9 雑 収 益	10	
	3 特別利益		10	
		90 その他特別利益	10	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			千円 152,490	
	1 営業費用		146,855	
		1 管 ぎ ょ 費	1,741	
		2 ポ ン プ 場 費	2,677	
		3 処 理 場 費	59,121	
		5 業 務 費	4,727	
		6 総 係 費	17,618	
		7 減 価 償 却 費	60,971	
	2 営業外費用		3,062	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	2,052	
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1,000	
		3 雑 支 出	10	
	3 特別損失		1,573	
		4 過 年 度 損 益 修 正 損	20	
		90 その他特別損失	1,553	
	4 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			千円 31,028	
	1 企 業 債		5,200	
		1 建設改良等企業債	5,200	
	3 他会計補助金		19,323	
		1 他会計補助金	19,323	
	5 補 助 金		6,295	
		1 国庫補助金	6,295	
	6 負 担 金 等		210	
4 受益者分担金		210		

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本の支出			千円 51,028	
	1 建設改良費		14,318	
		1 下水道施設改良費	14,318	
	3 企業債償還金		36,710	
1 建設改良等企業債償還金		36,710		

令和6年度鳥羽市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日まで)

(間接法による)

(単位:千円)

1. 営業活動によるキャッシュ・フロー

当期純利益	4,262
減価償却費	60,971
引当金の増加(減少△)	940
固定資産除却費・売却損	0
長期前受金戻入	△ 40,691
営業活動による資産及び負債の増減	
収益に関する項目	3,000
費用に関する項目	△ 9,457
その他に関する項目	0
小計	19,025
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	△ 2,051
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,974

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△ 14,318
固定資産の売却による収入	0
国・県補助金等の収入	6,295
国・県補助金等の返還	0
投資有価証券の取得による支出	0
投資有価証券の売却による収入	0
一般会計からの繰入	19,323
負担金等収入	210
投資支出	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,510

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	5,200
企業債の返済による支出	△ 36,710
リース債務の支払	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 31,510

資金の増加(△減少)額	△ 3,026
資金の期首残高	17,349
資金の期末残高	14,323

給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費			法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
		給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	1 (1)	5,742	3,073	8,815	1,749	10,564
	資本勘定支弁職員	0 (0)	0	0	0	0	0
	合 計	1 (1)	5,742	3,073	8,815	1,749	10,564
前 年 度	損益勘定支弁職員	- -	-	-	-	-	-
	資本勘定支弁職員	- -	-	-	-	-	-
	合 計	- -	-	-	-	-	-
比 較	損益勘定支弁職員	1 (1)	5,742	3,073	8,815	1,749	10,564
	資本勘定支弁職員	0 (0)	0	0	0	0	0
	合 計	1 (1)	5,742	3,073	8,815	1,749	10,564

※()内は、短時間職員であり、外書きである。手当には児童手当を含まない。

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	管 理 職 当 手 当 (千円)	管理職員 特別勤務 手 当 (千円)
		本年度	318	2,157	224	75	0
	前年度	-	-	-	-	-	-
	比 較	318	2,157	224	75	0	0
手 当 の 内 訳	区 分	住居手当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)	退職給付費 (千円)	備 考		
	本年度	0	0	299			
	前年度	-	-	-			
	比 較	0	0	299			

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費			法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
		給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	1 (0)	3,726	2,445	6,171	1,320	7,491
	資本勘定支弁職員	0 (0)	0	0	0	0	0
	合 計	1 (0)	3,726	2,445	6,171	1,320	7,491
前 年 度	損益勘定支弁職員	- -	-	-	-	-	-
	資本勘定支弁職員	- -	-	-	-	-	-
	合 計	- -	-	-	-	-	-
比 較	損益勘定支弁職員	1 (0)	3,726	2,445	6,171	1,320	7,491
	資本勘定支弁職員	0 (0)	0	0	0	0	0
	合 計	1 (0)	3,726	2,445	6,171	1,320	7,491

※()内は、短時間勤務職員であり、外書きである。手当には児童手当を含まない。

手当 の内訳	区分	扶養手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	管理職員 特別勤務 手当 (千円)
	本年度	318	1,580	224	24	0	0
	前年度	-	-	-	-	-	-
	比較	318	1,580	224	24	0	0
	区分	住居手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	退職給付費 (千円)	備 考		
	本年度	0	0	299			
	前年度	-	-	-			
	比較	0	0	299			

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給 与 費			法定 福利費 (千円)	合 計 (千円)	
		給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	損益勘定支弁職員	0 (1)	2,016	628	2,644	429	3,073
	資本勘定支弁職員	0 (0)	0	0	0	0	0
	合 計	0 (1)	2,016	628	2,644	429	3,073
前年度	損益勘定支弁職員	-	-	-	-	-	-
	資本勘定支弁職員	-	-	-	-	-	-
	合 計	-	-	-	-	-	-
比較	損益勘定支弁職員	0 (1)	2,016	628	2,644	429	3,073
	資本勘定支弁職員	0 (0)	0	0	0	0	0
	合 計	0 (1)	2,016	628	2,644	429	3,073

※()内は、勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員であり外書きである。

手当 の内訳	区分	期末勤勉 手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	備 考
	本年度	577	0	51	0	
	前年度	-	-	-	-	
	比較	577	0	51	0	

(2) 給料及び職員手当等・退職給与金の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明
給 料	5,742	給与改定に伴う増減分		
		普通昇給に伴う増減分		
		その他の増減分	5,742	地方公営企業会計移行による増
手 当	3,073	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	3,073	地方公営企業会計移行による増

(3) 給料及び手当等の状況

(ア) 職員一人当たり給与額

区 分		行 政 職
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	309,100
	平均給与月額 (円)	344,836
	平均年齢	40歳9月
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	—
	平均給与月額 (円)	—
	平均年齢	—

(イ) 初任給

区 分	行政職 (円)	一般会計の制度
		行政職(円)
高 校 卒	166,600	166,600
大 学 卒	196,200	196,200

(ウ) 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年1月1日現在	1 級	()	()
	2 級	()	()
	3 級	1 ()	100.0 ()
	4 級	()	()
	5 級	()	()
	6 級	()	()
	計	1 ()	100.0 ()
令和5年1月1日現在	1 級	— ()	— ()
	2 級	— ()	— ()
	3 級	— ()	— ()
	4 級	— ()	— ()
	5 級	— ()	— ()
	6 級	— ()	— ()
	計	— ()	— ()

※ () 内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

(エ) 級別の標準的な職務内容

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行 政 職	事務職員		係 長	課長補佐	課 長	
	技術職員		主 査	係 長 主 査	副 参 事	

(オ) 期末勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率合計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.35)	有
前 年 度	-	-	-	-
一般会計の制度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.35)	有

※()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(カ) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度額 (月分)	その他の加算措置等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～20%)
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～20%)

(キ) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 見 込 額		当該年度以降の 支払業務発生 予 定 額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	損益勘定 留保資金	企業債	国・県 補助金	建設改良 積 立 金
下水道施設運転管理 及び水質分析業務	千円 190,903	令和 4年度から 令和 5年度まで	千円 37,078	令和 6年度から 令和 9年度まで	千円 153,825	千円 153,825	千円 —	千円 —	千円 —
汚泥収集運搬処理業務	千円 8,000	—	千円 —	令和 6年度から 令和 7年度まで	千円 8,000	千円 8,000	千円 0	千円 —	千円 —
相 差 浄 化 セ ン タ ー 設 備 更 新 工 事	千円 2,105	—	千円 —	令和 7年度	千円 2,105	千円 47	千円 900	千円 1,158	千円 —

令和6年度鳥羽市下水道事業予定貸借対照表 (消費税抜き)

(令和7年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部	
1 固 定 資 産			
(1)有形固定資産			
イ土地		12,044	
ロ建物	720,019		
減価償却累計額	27,159	692,860	
ハ構築物	820,529		
減価償却累計額	30,185	790,344	
ニ機械及び装置	144,583		
減価償却累計額	3,627	140,956	
ホ車両運搬具	0		
減価償却累計額	0	0	
ヘ工具器具及び備品	147		
減価償却累計額	0	147	
ト建設仮勘定		0	
有形固定資産合計			1,636,351
(2)無形固定資産			
イ電話加入権		0	
ロ施設利用権		0	
ハリース資産		0	
無形固定資産合計			0
(3)投資その他の資産			
イ投資有価証券		0	
ロ基金		0	
ハ破産更生債権等		0	
ニ貸倒引当金		0	
投資その他の資産合計			0
固定資産合計			1,636,351
2 流 動 資 産			
(1)現金預金			
イ現金		20	
ロ預金		14,303	
現金預金合計			14,323
(2)未収金		12,072	
貸倒引当金		△ 940	
(3)貯蔵品			0
(4)前払金			0
(5)その他流動資産			0
流動資産合計			25,455
資産合計			1,661,806

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債		53,519	
(2) 他 会 計 借 入 金		0	
(3) リ ー ス 債 務		0	
(4) 退 職 給 付 引 当 金		299	

固 定 負 債 合 計

53,818

4 流 動 負 債

(1) 一 時 借 入 金		0	
(2) 企 業 債		19,586	
(3) リ ー ス 債 務		0	
(4) 未 払 金		26,805	
(5) 前 受 金		0	
(6) 引 当 金			

イ 賞 与 引 当 金 719

ロ 法 定 福 利 費 引 当 金 134

引 当 金 合 計 853

(7) そ の 他 流 動 負 債 0

流 動 負 債 合 計

47,244

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金		1,130,161	
(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額		△ 40,691	

繰 延 収 益 合 計

1,089,470

負 債 合 計

1,190,532

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 自 己 資 本 金		467,012	
---------------	--	---------	--

資 本 金 合 計

467,012

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金			
イ 工 事 負 担 金		0	
ロ 受 贈 財 産 評 価 額		0	
ハ 国 庫 補 助 金		0	
ニ 県 補 助 金		0	
資 本 剰 余 金 合 計		0	

(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金		0	
ロ 建 設 改 良 積 立 金		0	
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		4,262	
ニ 繰 越 利 益 剰 余 金		0	
ホ 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額		0	

利 益 剰 余 金 合 計 4,262

剰 余 金 合 計

4,262

資 本 合 計

471,274

負 債 資 本 合 計

1,661,806

令和6年度鳥羽市下水道事業予定開始貸借対照表 (消費税抜き)

(令和6年4月1日)

(単位：千円)

		資 産 の 部	
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		12,044	
ロ 建 物	720,019		
減 価 償 却 累 計 額	0	720,019	
ハ 構 築 物	820,529		
減 価 償 却 累 計 額	0	820,529	
ニ 機 械 及 び 装 置	144,583		
減 価 償 却 累 計 額	0	144,583	
ホ 車 両 運 搬 具	0		
減 価 償 却 累 計 額	0	0	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	147		
減 価 償 却 累 計 額	0	147	
ト 建 設 仮 勘 定		0	
有 形 固 定 資 産 合 計			1,697,322
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 電 話 加 入 権		0	
ロ 施 設 利 用 権		0	
ハ リ ー ス 資 産		0	
無 形 固 定 資 産 合 計			0
(3) 投 資 そ の 他 資 産			
イ 投 資 有 価 証 券		0	
ロ 基 金		0	
ハ 破 産 更 生 債 権 等		0	
ニ 貸 倒 引 当 金		0	
投 資 そ の 他 資 産 合 計			0
固 定 資 産 合 計			1,697,322
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			
イ 現 金		20	
ロ 預 金		17,329	
現 金 預 金 合 計			17,349
(2) 未 収 金		12,084	
貸 倒 引 当 金		0	12,084
(3) 貯 蔵 品			0
(4) 前 払 金			0
(5) そ の 他 流 動 資 産			0
流 動 資 産 合 計			29,433
資 産 合 計			1,726,755

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債	57,405	
(2) 他会計借入金	0	
(3) リース債務	0	
(4) 退職給付引当金	0	

固定負債合計

57,405

4 流動負債

(1) 一時借入金	0	
(2) 企業債	36,710	
(3) リース債務	0	
(4) 未払金	17,349	
(5) 前受金	0	
(6) 引当金		

イ 賞与引当金

719

ロ 法定福利費引当金

134

引当金合計

853

(7) その他流動負債	0	
-------------	---	--

流動負債合計

54,912

5 繰延収益

(1) 長期前受金	1,130,161	
(2) 長期前受金収益化累計額	0	

繰延収益合計

1,130,161

負債合計

1,242,478

資本の部

6 資本金

(1) 自己資本金	484,277	
-----------	---------	--

資本金合計

484,277

7 剰余金

(1) 資本剰余金		
イ 工事負担金	0	
ロ 受贈財産評価額	0	
ハ 国庫補助金	0	
ニ 県補助金	0	
資本剰余金合計	0	

(2) 利益剰余金		
-----------	--	--

イ 減債積立金	0	
---------	---	--

ロ 建設改良積立金	0	
-----------	---	--

ハ 当年度未処分利益剰余金	0	
---------------	---	--

ニ 繰越利益剰余金	0	
-----------	---	--

ホ 未処分利益剰余金変動額	0	
---------------	---	--

利益剰余金合計	0	
---------	---	--

剰余金合計	0	
-------	---	--

0

484,277

1,726,755

令和6年度鳥羽市下水道事業会計予算実施計画明細書
収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	明 細		
			節	金額	備 考
001 下水道事業収益				152,210	
	01 営業収益			36,822	
		01 下水道 使用料		36,685	
			01 下水道使用料	36,685	料金収入
		90 その他営業 収益		137	
			90 その他営業収益	137	下水道排水設備指定工事店更新手数料外
	02 営業外収益			115,378	
		02 他会計 補助金		74,677	
			01 一般会計補助金	74,677	一般会計繰入金
		05 長期前受金 戻入		40,691	
			01 長期前受金戻入	40,691	国庫補助金長期前受金戻入 26,131 一般会計補助金長期前受金戻入 14,560
		09 雑収益		10	
			90 その他雑収益	10	用紙代外
	03 特別利益			10	
		90 その他 特別利益		10	
			001 その他 特別利益	10	過年度損益修正益

支 出

(単位 : 千円)

款	項	目	明 細		
			節	金額	備 考
001 下水道事業費用				152,490	
	01 営業費用			146,855	
		01 管きよ費		1,741	
		011 備消耗品費		5	消耗資材代
		015 通信運搬費		337	テレメーター利用料
		019 賃借料		21	下水道用地借上料
		021 修繕費		300	マンホール周辺舗装修繕
		025 動力費		1,069	動力用電気代
		037 保険料		9	下水道賠償責任保険料
		02 ポンプ場費		2,677	
		013 光熱水費		23	水道代
		015 通信運搬費		32	電話代
		017 委託料		1,021	中継ポンプ場自家発電機点検整備業務 864 中継ポンプ場高圧受変電設備定期点検業務 157
		025 動力費		1,583	動力用電気代
		037 保険料		18	建物損害共済保険料
		03 処理場費		59,121	
		013 光熱水費		268	水道及びガス代
		015 通信運搬費		34	電話代
		017 委託料		50,213	相差浄化センター高圧受変電設備定期点検業務 303 相差浄化センター自家発電機点検整備業務 1,331 下水道施設運転管理及び水質分析業務 36,941 汚泥収集運搬及び処理業務 7,831 脱臭用活性炭取替業務 3,807
		018 手数料		2	電子マニフェスト利用料
		021 修繕費		500	設備及び消防点検指摘事項修繕
		025 動力費		7,987	動力用電気代
		037 保険料		117	建物損害共済保険料

支 出

(単位 : 千円)

款	項	目	明 細		
			節	金額	備 考
		05 業務費		4,727	
		014 印刷製本費		215	納付書等印刷費
		015 通信運搬費		397	郵送料
		017 委託料		3,672	下水道使用料等徴収業務 3,483 口座伝送分割・統合サービス運用業務 134 口座伝送に伴うシステム導入業務 55
		018 手数料		176	下水道料金口座振替手数料 57 その他手数料等 119
		019 賃借料		267	水道水量データ使用料
		06 総係費		17,618	
		002 給料		5,742	職員給料1名分 3,726 会計年度任用職員1名分 2,016
		003 手当等		2,295	扶養手当 318 通勤手当 24 会計年度任用職員通勤手当 51 時間外勤務手当 224 期末勤勉手当 1,053 会計年度任用職員期末手当 385 児童手当 240
		004 賞与引当金 繰入額		719	職員分 527 会計年度任用職員分 192
		005 法定福利費		1,615	共済組合負担金 1,214 会計年度任用職員社会保険料 272 会計年度任用職員共済組合負担金 129
		006 法定福利費 引当金繰入額		134	職員分 106 会計年度任用職員分 28
		007 退職給付費		299	引当金繰入
		008 旅費		44	職員普通旅費
		010 報償費		43	審議会委員報償
		011 備消耗品費		72	事務用消耗品費
		012 燃料費		39	ガソリン代
		014 印刷製本費		20	事務用紙等印刷費
		015 通信運搬費		10	高速道路通行料
		017 委託料		4,870	下水道会計システム保守料 1,115 公営企業会計支援業務 2,255 経営戦略策定業務 1,500
		018 手数料		14	公金取扱手数料

支 出

(単位 : 千円)

款	項	目	明 細		
			節	金額	備 考
			019 賃借料	672	下水道会計システム使用料 489 公用車リース料 183
			034 負担金	73	日本下水道協会 51 日本下水道協会中部支部 8 日本下水道協会三重県支部 14
			037 保険料	17	自動車損害共済保険料
			038 貸倒引当金 繰入額	940	引当金繰入
		07 減価償却費		60,971	
		001 有形固定資産 減価償却費		60,971	有形固定資産減価償却費
	02 営業外費用			3,062	
		01 支払利息及び 企業債取扱諸費		2,052	
		001 企業債利息		2,008	企業債償還利息
		003 一時借入金利息		44	一時借入金利息
		02 消費税及び 地方消費税		1,000	
		001 消費税及び 地方消費税		1,000	消費税及び地方消費税納付額
		03 雑支出		10	
		002 その他雑支出		10	雑支出
	03 特別損失			1,573	
		04 過年度損益 修正損		20	
		001 過年度損益 修正損		20	過年度損益修正損 10 過年度収益返還金 10
		90 その他 特別損失		1,553	
		001 その他 特別損失		1,553	R5.12～R6.3賞与及び法手福利引当金分 853 R5年度消費税精算支払分 700
	04 予備費			1,000	
		01 予備費		1,000	
		001 予備費		1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	明 細		
			節	金額	備 考
001 資本的収入				31,028	
	01 企業債			5,200	
		01建設改良等 企業債		5,200	
			01 建設改良等 企業債	5,200	建設改良等企業債
	03 他会計補助金			19,323	
		01 他会計補助金		19,323	
			01 一般会計補助金	19,323	一般会計繰入金
	05 補助金			6,295	
		01 国庫補助金		6,295	
			01 国庫補助金	6,295	社会資本整備総合交付金
	06 負担金等			210	
		04 受益者分担金		210	
			01 受益者分担金	210	下水道加入料

支 出

(単位 : 千円)

款	項	目	明 細		
			節	金額	備 考
001 資本的支出				51,028	
	01 建設改良費			14,318	
		01 下水道施設改良費		14,318	
			017 委託料	629	工事設計機器等単価特別調査業務
			020 工事請負費	13,689	(浄化センター関連)
					相差浄化センター自家発電機 制御盤更新工事 5,227
					相差浄化センターデジタルモニター スイッチ更新工事 2,413
					相差浄化センターPAC注入ポンプ 更新工事 1,403
					(マンホールポンプ所関連)
					相差S3マンホールポンプ所ポンプ 更新工事 2,646
					(その他工事)
					相差浄化センター等改良工事 2,000
	03 企業債償還金			36,710	
		01 建設改良等 企業債償還金		36,710	
			01 建設改良等 企業債償還金	36,710	企業債元金償還金

注 記

I. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

・減価償却の方法 定額法による

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 40～60年

機械及び装置 6～20年

工具器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

・減価償却の方法 定額法による

・主な耐用年数

施設利用権 31年

(3) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却法と同一の方法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、簡便法を採用し、当年度末における退職手当の要支給見込額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末及び勤勉手当（会計年度任用職員の期末手当を含む。）の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づいて当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末及び勤勉手当（会計年度任用職員の期末手当を含む。）に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支払見込額に基づいて当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権及び貸倒懸念債権については貸倒実績率により、破産更生債権等については回収可能性を検討し、現状に応じた不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書関連

重要な非資金取引

該当事項なし

III. 予定貸借対照表等関連

引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和6年度において、夏期賞与に係る前年度負担分として719,000円を取崩す見込である。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和6年度において、夏期賞与に係る法定福利費の前年度負担分として134,000円を取崩す見込である。

IV. セグメント情報の開示

報告セグメントの概要及び事業内容

鳥羽市下水道事業では、相差・畔蛸地区において事業運営を行い、1セグメントとしていることから記載を省略している。

V. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行う。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行う。

VI. 重要な後発事象

該当事項なし。